



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日
東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	17,928	△2.9	518	△57.9	475	△60.2	287	△67.3
2025年3月期第3四半期	18,458	8.6	1,229	3.9	1,194	△2.5	879	20.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 807百万円(△48.8%) 2025年3月期第3四半期 1,575百万円(9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	10.90	—
2025年3月期第3四半期	33.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	34,474	25,149	72.9
2025年3月期	33,667	24,741	73.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,123百万円 2025年3月期 24,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,800	△1.3	700	△55.0	550	△63.1	300	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	26,475,880株	2025年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	122,344株	2025年3月期	141,438株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	26,344,568株	2025年3月期3Q	26,334,505株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は売上高17,928百万円（前年同四半期比530百万円減、同2.9%減）、営業利益518百万円（前年同四半期比711百万円減、同57.9%減）、経常利益475百万円（前年同四半期比719百万円減、同60.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益287百万円（前年同四半期比591百万円減、同67.3%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、79.5%（前年同四半期は81.0%）となりました。また、日本国内で発生した一連の報道事案により売上高への影響が生じており、前年同四半期比では一定程度の減少がありました。

日本国内売上高は9,795百万円（前年同四半期比142百万円減、同1.4%減）となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は54,464千USドル（前年同四半期比1,265千USドル減、同2.3%減）となり、円換算後は円高の影響により8,133百万円（前年同四半期比387百万円減、同4.6%減）となりました。なお、前年同四半期の換算レートは1USドル152.90円、当第3四半期は同149.33円であります。

製品セグメント別の売上高は、以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野は、人工股関節置換術（THA）において、新規施設の獲得に加え新製品「Ovation Tribute NEO ステム」の導入効果もあり、獲得症例数が増加し、1桁成長を維持しました。一方、人工骨頭挿入術（BHA）は、前年同四半期の高水準から獲得症例数がやや減少し、人工膝関節置換術（TKA）についても、獲得症例数の減少により売上高が減少しました。これらの結果、本分野の国内売上高は3,680百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

米国の人工膝関節分野は、主力製品「BKS TriMax」の獲得症例数が増加し1桁の成長となりましたが、一方で、外部に製造委託している人工膝関節再置換製品「Balanced Knee System - Revision」の一部のコンポーネントにおいて納期遅延が継続して発生しており、供給制約の影響から、人工膝関節置換術（TKA）全体では獲得症例数が減少し、売上高は減少しました。人工股関節分野では、全米販売を開始した新製品「Trivicta Hip Stem」の獲得症例数が堅調に推移したことにより、人工股関節置換術（THA）の売上高は僅かながら増加しました。これらの結果、米国人工関節分野の売上高は54,298千USドル（前年同四半期比2.3%減）となり、円換算後では円高の影響により8,108百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

骨接合材料分野は、競合環境の激化を背景に、大腿骨頸部骨折治療材料「Prima Hip Screw」、及び大腿骨転子部骨折治療材料「ASULOCK」は1桁成長にとどまりました。一方で、製品ポートフォリオ見直しに伴う販売中止予定製品の影響等により、Screw & Plate等の売上高が僅かに減少しました。これらの結果、本分野の日本国内売上高は3,302百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、「KMC Kyphoplastyシステム」の獲得症例数が増加し、2桁成長となりました。一方、Pedicule Screw等の獲得症例数が2桁減少したことから、日本国内売上高は微増にとどまりました。これらを含め、国内及び米国を合算した脊椎固定器具分野の売上高合計は2,650百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

売上原価は、欧州及び台湾からの調達に伴う米国相互関税の影響等による調達コスト上昇に加え、供給優先対応に伴う労務費等の間接費増により、自社製造コストが上昇しました。この結果、売上原価は7,158百万円（前年同四半期は6,774百万円、5.7%増）、売上原価率は39.9%（前年同四半期は36.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は、日米双方での賃上げによる人件費増加に加え、米国で2年に一度開催している自社主催セミナーの開催費用等が増加要因となりました。一方で、円高により円換算後の米国費用が減少したことから、販管費合計は10,252百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。なお、売上高減少に伴い、売上高販管費率は57.2%（前年同四半期は56.6%）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、売上原価率上昇の影響を受け、518百万円（前年同四半期比57.9%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益146百万円を含む155百万円を計上する一方、営業外費用として支払利息145百万円、中国合弁会社Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedに係る持分法適用による投資損失38百万円等を計上した結果、475百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

また、特別損失として医療工具等の固定資産除却損23百万円、及び製品販売中止に係る損失7百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、287百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は9,795百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は468百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

②米国

売上高は11,848百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は87百万円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ807百万円増加し、34,474百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品3,821百万円、主な減少要因は、原材料及び貯蔵品1,562百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ399百万円増加し、9,325百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金1,308百万円、長期借入金740百万円、主な減少要因は、未払金1,241百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ407百万円増加し、25,149百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定540百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期における連結業績予想につきましては、2025年10月30日公表の業績予想から変更はございません。

なお、日本国内で発生した一連の報道事案により売上高への影響が生じており、一定程度の減少が見られるものの、現時点では当社グループの通期業績見通しを変更するほどの影響には至っていないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,342	2,481,409
受取手形、売掛金及び契約資産	6,130,286	5,320,215
商品及び製品	9,934,088	13,755,247
仕掛品	452,627	372,986
原材料及び貯蔵品	3,500,239	1,938,020
その他	672,872	746,360
貸倒引当金	△5,840	△6,117
流動資産合計	23,866,617	24,608,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	810,323	959,118
機械装置及び運搬具（純額）	330,793	316,214
工具、器具及び備品（純額）	4,646,492	4,566,618
土地	1,959,993	1,961,752
その他	200,022	213,599
有形固定資産合計	7,947,625	8,017,303
無形固定資産	430,209	420,705
投資その他の資産		
関係会社出資金	128,736	98,074
繰延税金資産	1,222,231	1,264,495
その他	71,777	65,619
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,422,745	1,428,187
固定資産合計	9,800,580	9,866,197
資産合計	33,667,198	34,474,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,964	912,067
短期借入金	3,142,336	4,450,573
リース債務	32,560	46,658
未払法人税等	159,873	53,115
未払費用	625,195	851,823
未払金	1,417,972	176,822
賞与引当金	270,256	85,530
役員賞与引当金	24,224	22,707
その他	254,932	86,485
流動負債合計	7,258,313	6,685,782
固定負債		
長期借入金	109,964	850,234
リース債務	1,669	180,242
退職給付に係る負債	1,410,754	1,469,453
役員株式給付引当金	92,939	87,040
資産除去債務	31,563	31,767
長期預り金	20,500	20,500
固定負債合計	1,667,390	2,639,238
負債合計	8,925,704	9,325,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,591,309	2,606,817
利益剰余金	15,751,719	15,642,041
自己株式	△165,639	△144,651
株主資本合計	21,179,319	21,106,137
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	80,013	47,107
為替換算調整勘定	3,496,551	4,037,010
退職給付に係る調整累計額	△76,623	△66,863
その他の包括利益累計額合計	3,499,941	4,017,254
非支配株主持分	62,233	25,906
純資産合計	24,741,493	25,149,297
負債純資産合計	33,667,198	34,474,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,458,848	17,928,828
売上原価	6,774,723	7,158,227
売上総利益	11,684,124	10,770,600
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	295,107	265,557
給料及び手当	3,046,343	3,168,076
退職給付費用	99,363	101,297
法定福利費	275,162	282,258
福利厚生費	258,033	281,721
貸倒引当金繰入額	1,806	277
旅費及び交通費	234,484	201,177
減価償却費	1,086,924	1,038,555
研究開発費	726,107	666,047
支払手数料	2,791,485	2,671,464
その他	1,639,792	1,576,110
販売費及び一般管理費合計	10,454,611	10,252,544
営業利益	1,229,513	518,056
営業外収益		
受取利息	132	188
為替差益	44,323	146,455
その他	11,164	9,038
営業外収益合計	55,620	155,682
営業外費用		
支払利息	45,493	145,109
持分法による投資損失	35,922	38,465
その他	8,732	14,884
営業外費用合計	90,147	198,459
経常利益	1,194,985	475,279
特別損失		
固定資産除却損	33,814	23,024
製品販売中止による損失	—	7,824
特別損失合計	33,814	30,849
税金等調整前四半期純利益	1,161,171	444,429
法人税、住民税及び事業税	251,116	160,067
法人税等調整額	11,617	△14,616
法人税等合計	262,733	145,450
四半期純利益	898,437	298,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,241	11,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	879,196	287,225

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	898,437	298,979
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	30,329	△32,906
為替換算調整勘定	631,710	531,563
退職給付に係る調整額	15,390	9,760
その他の包括利益合計	677,429	508,417
四半期包括利益	1,575,867	807,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555,897	804,538
非支配株主に係る四半期包括利益	19,969	2,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた販売費及び一般管理費の「販売促進費」、「広告宣伝費」及び「租税公課」は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「販売促進費」120,071千円、「広告宣伝費」49,324千円、「租税公課」119,005千円、「その他」1,351,391千円は、「その他」1,639,792千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,937,700	8,521,147	18,458,848	—	18,458,848
外部顧客への売上高	9,937,700	8,521,147	18,458,848	—	18,458,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,857,247	2,857,247	△2,857,247	—
計	9,937,700	11,378,395	21,316,096	△2,857,247	18,458,848
セグメント利益	547,812	555,135	1,102,947	126,565	1,229,513

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去126,565千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,795,607	8,133,220	17,928,828	—	17,928,828
外部顧客への売上高	9,795,607	8,133,220	17,928,828	—	17,928,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,715,224	3,715,224	△3,715,224	—
計	9,795,607	11,848,445	21,644,052	△3,715,224	17,928,828
セグメント利益	468,743	87,072	555,816	△37,759	518,056

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△37,759千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,259,219千円	1,196,257千円

3. その他

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	9,795,607	98.6
	人工関節	3,680,317	98.0
	骨接合材料	3,302,464	96.4
	脊椎固定器具	2,626,154	100.3
	その他	313,238	106.6
	小計	9,922,174	98.3
	売上控除	△126,567	—
	米国	8,133,220	95.4
	人工関節	8,108,431	95.4
	脊椎固定器具	24,788	105.5
合計		17,928,828	97.1
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		79.5	△1.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。